

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	シナネン株式会社
【英訳名】	SINANEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎村 忠士
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 清水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 清水 直樹
【縦覧に供する場所】	首都圏第一支店 （埼玉県北葛飾郡松伏町ゆめみ野東四丁目3番11号） 首都圏東支店 （千葉県富里市美沢8番地1） 首都圏南支店 （横浜市旭区上白根三丁目37番1号） 中部支店 （愛知県春日井市鳥居松町五丁目100番地） 関西支店 （大阪市平野区加美鞍作三丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	178,527	198,801	274,027
経常利益(百万円)	798	208	3,005
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	75	315	1,142
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	64	339	1,538
純資産額(百万円)	44,394	45,466	46,011
総資産額(百万円)	87,021	94,615	86,668
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	1.18	4.93	17.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.0	48.0	53.0

回次	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	0.28	0.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

### (1)事業内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2)主要な関係会社の異動

<エネルギー小売及び周辺事業>

（第1四半期連結会計期間）

（有）野澤建設はミライフ北海道(株)が同社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（第2四半期連結会計期間）

ミライフサービス(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外し、（有）伊奈エルピージー企画は増資により当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。なお、（有）伊奈エルピージー企画は商号をブリケットジャパン(株)に変更し、(株)イシネンから固形燃料の製造事業を譲り受けたことにより、セグメントを従来の「エネルギー小売及び周辺事業」から「エネルギー卸売及び周辺事業」に変更しております。

（第3四半期連結会計期間）

阪神シナネン販売(株)は、ミライフ関西(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月に控えた消費税増税による不透明感があるものの、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、回復基調が続きました。一方、国内エネルギー業界におきましては、円安によるコスト上昇、高気温や節約志向の定着による需要低迷が続き、厳しい状況で推移しました。

そのような状況の中、当社及びグループ企業は、中期経営計画「第三の創業」に基づく事業基盤の強化を推進しました。

エネルギー卸売及び周辺事業におきましては、灯油センターの新設、灯油宅配体制の増強とともに、リフォーム事業や次世代エネルギー業務の専任化を進めて卸機能を強化しました。さらに、次世代エネルギー体感型ショールーム「ハイネンススマートプラザ」及び同エネルギーの実証実験住宅を石川県内にオープンし、エネルギーベストミックスを取り入れたリフォーム等の受注増につなげました。固形燃料事業におきましては、橋本産業株式会社と同事業の統合を行い、両社出資の新会社「ブリケットジャパン株式会社」を設立し、競争力の強化を進めました。

エネルギー小売及び周辺事業におきましては、LPガスの新規顧客拡大に注力するとともに、「エネルギーと住まいと暮らしのサービスで、地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する」ミライフブランドの構築を進めました。また、北海道内に直営SSを新設し、ミライフブランドの下に、ガソリン、灯油、LPガスの3事業を一体化する新たなビジネスモデルの取り組みを開始しました。

グローバル事業におきましては、抗菌事業の海外展開を一層強化するとともに、リサイクル事業、住宅設備関連事業において、積極的な受注活動を進めました。また、自転車事業において、自転車小売チェーン「ダイシャリン」の新規出店、直営店化を進め、販売力の強化に努めました。

その他の事業におきましては、オフィス・工場の省エネ、節電、防災ニーズに対応するエネルギーマネジメントサービスを開始しております。なお、昨年6月の特定規模電気事業者（新電力、PPS）登録から準備を重ね、2月より電力販売を開始することとなりました。

また、当期よりグループ全体の基幹システムを一新し、業務の効率化と標準化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、石油製品の販売価格の上昇、太陽光発電システムの受注増、自転車事業の拡大により売上高は増加しました。利益面では、抗菌・リサイクル事業が伸びる一方で、高気温・高水温によるLPガス販売数量の減少、新規事業の先行コスト増及び新システムの償却費増加等が影響したことにより、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、売上高は1,988億円（前年同四半期比11.4%増）、営業損失は4.6億円（前年同四半期は営業利益2.5億円）、経常利益は2億円（前年同四半期比73.9%減）、四半期純損失は3.1億円（前年同四半期は四半期純利益7千万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間においては、「その他」に含まれていた「コンピュータサービス事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

各セグメントの業績は、エネルギー卸売及び周辺事業におきましては、売上高1,748億円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント損失は3.2億円（前年同四半期はセグメント利益7億円）となりました。エネルギー小売及び周辺事業におきましては、売上高169億円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は3.9億円（前年同四半期比27.6%減）となりました。グローバル事業におきましては、売上高48億円（前年同四半期比60.2%増）、セグメント損失は1億円（前年同四半期はセグメント損失9千万円）となりました。また、コンピュータサービス事業におきましては、売上高6.1億円（前年同四半期比6.8%増）、セグメント損失1.5億円（前年同四半期はセグメント損失1.2億円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)連結財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の増加等により、前連結会計年度末（平成25年3月期）と比較して79億円増加し、946億円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金は増加しましたが、配当金の支払等により利益剰余金が減少した結果、前連結会計年度末と比較して5.4億円減少し、454億円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.0ポイント減少し、48.0%となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	237,603,000
計	237,603,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,752,958	75,752,958	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	75,752,958	75,752,958	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	75,752	-	15,630	-	3,907

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,800,000	1,012	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,557,000	63,557	-
単元未満株式	普通株式 395,958	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	75,752,958	-	-
総株主の議決権	-	64,569	-

(注) 当社所有の自己株式が10,788,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が1,012,000株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シナネン株式会社	東京都港区海岸1 - 4 - 22	10,788,000	1,012,000	11,800,000	15.58
計	-	10,788,000	1,012,000	11,800,000	15.58

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,253	14,730
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 29,793	<sup>1</sup> 37,046
商品及び製品	4,554	5,187
仕掛品	113	89
原材料及び貯蔵品	67	21
その他	2,025	3,513
貸倒引当金	91	87
流動資産合計	53,717	60,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,999	6,447
土地	10,554	10,543
建設仮勘定	207	128
その他(純額)	3,273	3,366
有形固定資産合計	20,035	20,486
無形固定資産		
のれん	1,037	802
その他	2,208	1,921
無形固定資産合計	3,245	2,724
投資その他の資産		
投資有価証券	5,297	6,324
長期前払費用	957	1,156
その他	3,783	3,735
貸倒引当金	368	312
投資その他の資産合計	9,670	10,903
固定資産合計	32,951	34,114
資産合計	86,668	94,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,522	32,729
短期借入金	3,543	3,927
未払法人税等	777	159
賞与引当金	620	322
災害損失引当金	51	51
その他	4,463	4,193
流動負債合計	32,979	41,383
固定負債		
長期借入金	2,427	1,996
退職給付引当金	2,562	2,629
役員退職慰労引当金	102	117
資産除去債務	509	527
その他	2,075	2,494
固定負債合計	7,676	7,765
負債合計	40,656	49,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,702	11,666
利益剰余金	24,294	23,021
自己株式	6,326	6,219
株主資本合計	45,299	44,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631	1,266
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	39	58
その他の包括利益累計額合計	671	1,326
少数株主持分	40	40
純資産合計	46,011	45,466
負債純資産合計	86,668	94,615

( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	178,527	198,801
売上原価	159,753	179,573
売上総利益	18,773	19,228
販売費及び一般管理費	18,519	19,695
営業利益又は営業損失( )	254	467
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	129	88
軽油引取税交付金	82	79
保険返戻金	6	9
持分法による投資利益	-	3
その他	359	550
営業外収益合計	596	745
営業外費用		
支払利息	24	36
その他	27	32
営業外費用合計	51	69
経常利益	798	208
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	-	0
負ののれん発生益	-	2
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	123	80
のれん償却額	-	54
その他	29	17
特別損失合計	153	153
税金等調整前四半期純利益	647	61
法人税等	563	377
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	84	316
少数株主利益又は少数株主損失( )	8	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	75	315
少数株主利益又は少数株主損失( )	8	0
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	84	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	635
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	29	18
その他の包括利益合計	148	655
四半期包括利益	64	339
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	339



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

(第1四半期連結会計期間)

(有)野澤建設はミライフ北海道㈱が同社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(第2四半期連結会計期間)

ミライフサービス㈱は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

また、(有)伊奈エルピージー企画は増資により当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、(有)伊奈エルピージー企画は商号をブリケットジャパン㈱に変更しております。

(第3四半期連結会計期間)

阪神シナネン販売㈱は、ミライフ関西㈱と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

42社

(3) 持分法適用の範囲の重要な変更

「(1) 連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、ブリケットジャパン㈱は持分比率が低下したため、第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	154百万円	156百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,231百万円	1,613百万円
のれんの償却額	236	287

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 4
	エネル ギー卸売 及び周辺 事業	エネル ギー小売 及び周辺 事業	グローバ ル事業	コン ピュータ サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	157,218	16,933	3,039	576	177,767	707	178,475	52	178,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,042	96	77	215	9,431	1,226	10,658	10,658	
計	166,260	17,030	3,117	791	187,199	1,933	189,133	10,606	178,527
セグメント利益又は損失( )	704	539	99	120	1,024	190	833	579	254

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス保安及び配送事業等を含んでおります。

- 外部顧客への売上高の調整額52百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
- セグメント利益又は損失( )の調整額 579百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去164百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 796百万円が含まれております。
- セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 4
	エネル ギー卸売 及び周辺 事業	エネル ギー小売 及び周辺 事業	グローバ ル事業	コン ピュータ サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	174,813	16,955	4,869	615	197,253	1,485	198,739	62	198,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,331	86	38	211	9,667	1,284	10,952	10,952	
計	184,144	17,041	4,908	827	206,921	2,770	209,691	10,890	198,801
セグメント利益又は損失( )	329	390	109	153	202	109	311	155	467

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス保安及び配送事業等を含んでおります。

- 外部顧客への売上高の調整額62百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
- セグメント利益又は損失( )の調整額 155百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去291百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 509百万円が含まれております。
- セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間においては、「その他」に含まれていた「コンピュータサービス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	1円18銭	4円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	75	315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	75	315
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,622	63,859

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

シナネン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シナネン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。